

**今日のトピック 好調な豪州経済**

**資源価格の上昇もあり、豪ドルは堅調な展開**

**ポイント1 高まる経済成長  
良好な雇用・所得環境を維持**

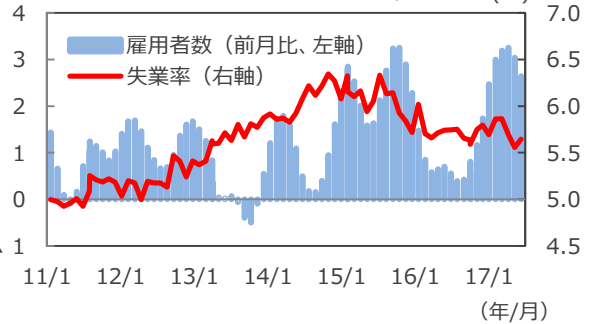
**(1) 順調に拡大する雇用と、持ち直す個人消費**

- 2017年6月の雇用者数は前月比1.4万人増、豪州準備銀行（RBA）が重視するトレンド値は同2.6万人増でした。特にフルタイムの就業者数の増加が目立っています。一方、失業率は前月比横ばいの5.6%でした。
- 労働市場の改善に伴い、民間消費も持ち直してきました。小売売上高は、2月の前年同月比2.3%増を当面のボトムとして、4月が同3.1%増、5月が同3.8%増と増加の勢いを強めています。
- 豪州経済をセクター別に見ると、非資源セクターは拡大基調を維持しています。一方、資源セクターも、資源価格の持ち直しを受けて立ち直ってきたことから、今後、成長速度は加速する見通しです。
- 好調な経済は、豪州企業の業績拡大の追い風となりそうです。

**(2) 物価は緩やかな上昇、金融政策は現状維持**

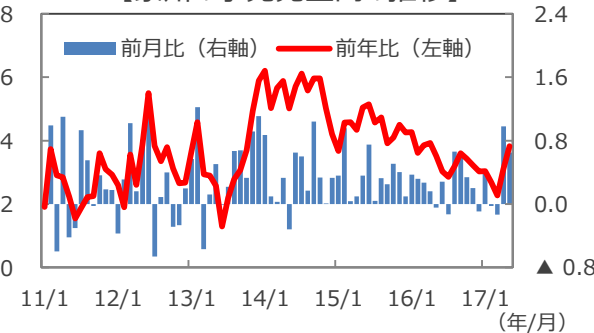
- 17年1-3月期の消費者物価上昇率は、RBAが重視するトリム平均値で見て、前年同期比+1.9%となりました。
- ガソリン価格の上昇など一時的な要因の影響もありましたが、ようやくRBAの目標レンジ+2%~3%の下限に接近してきました。
- 今後は景気の持続的な拡大、労働需給の引き締まりが賃金の上昇を促し、物価を緩やかに押し上げる見込みです。

【豪州の雇用者数と失業率】



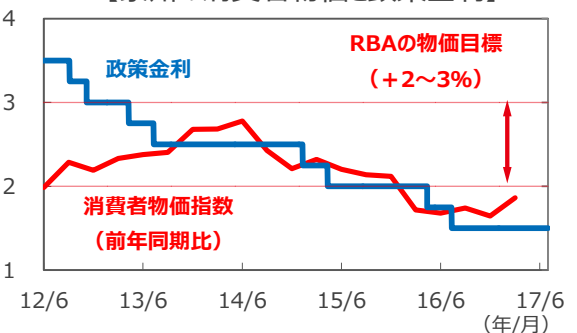
(注) データは2011年1月～2017年6月。雇用者数は政府公表のトレンド値。  
(出所) Datastreamのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

【豪州の小売売上高の推移】



(注) データは2011年1月～2017年5月。  
(出所) Datastreamのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

【豪州の消費者物価と政策金利】



(注1) 消費者物価指数は2012年4-6月期～2017年1-3月期。消費者物価は異常値をつけた項目を除外したトリム平均値。  
(注2) 政策金利は2012年6月30日～2017年7月20日。  
(出所) Datastreamのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

- 物価はほぼRBAの想定通りの動きとなっています。他方、労働市場では失業率が改善基調にあるものの、需給は引き締まった状態に至っていません。物価と失業率から判断すると、RBAは当面、政策金利を現行の1.50%で据え置き見通しです。

## ポイント2 鉄鉱石価格は安定へ 中国の需要が底入れの見通し

- 豪州の主力輸出品のひとつである鉄鉱石の価格は、17年6月上旬に1トン当たり55ドルを割り込みましたが、これを当面のボトムに持ち直してきました。足元では60ドル台後半で推移しています。
- 鉄鉱石の主要産地のひとつである中国の鉱山の損益分岐点は1トン当たり70ドル前後と推計されます。これから判断する限り、今後、中国での過剰生産には歯止めがかかると考えられます。
- 中国では社会資本整備のための公共投資が拡大し、鋼材需要が増大しています。こうした需要の拡大に加え、供給の抑制により需給が引き締まり、鋼材価格が上昇しています。これは鉄鉱石のみならず、原料炭価格等にも追い風となります。



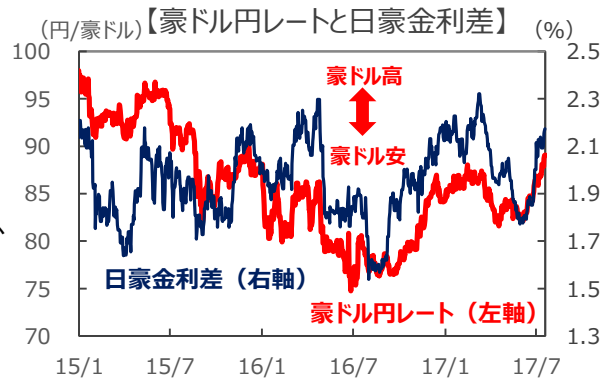
(注1) データは2015年3月1日～2017年7月20日。日次データ。伸び率は前年比。

(注2) 鋼材価格はホットコイル価格。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

## 今後の展開 豪ドルの対円相場は堅調に推移しよう

- 豪ドルの対円相場は、16年6月下旬を当面の底に戻り歩調を辿ってきたのち、資源価格の調整を受けて下落しましたが、足元では反発の気配を見せています。
- 今後は、①豪州経済の順調な成長が見込まれる、②資源価格の安定が予想される、③経常収支の黒字転換の見通し、④RBAの中立姿勢維持に対して、日銀は緩和姿勢を継続という、金融政策の方向性に違いがある等から判断すると、豪ドルの対円相場は底堅く推移すると予想されます。先進国の中で豪州の利回り水準は高く、豪ドルや豪州債は投資対象として魅力が大きいと考えられます。



(注1) データは2015年1月2日～2017年7月20日。(年/月)豪ドルは対円レートの推移。

(注2) 日豪金利差 = 豪州3年国債利回り - 日本3年国債利回り。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

**ここもチェック!** 2017年7月 4日 豪州の金融政策は10会合連続の据え置き (2017年7月)  
2017年6月20日 民間消費を軸に安定成長が見込まれる豪州経済

■ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。